

## 令和5年度第1回

# 米子市国民健康保険運営協議会資料

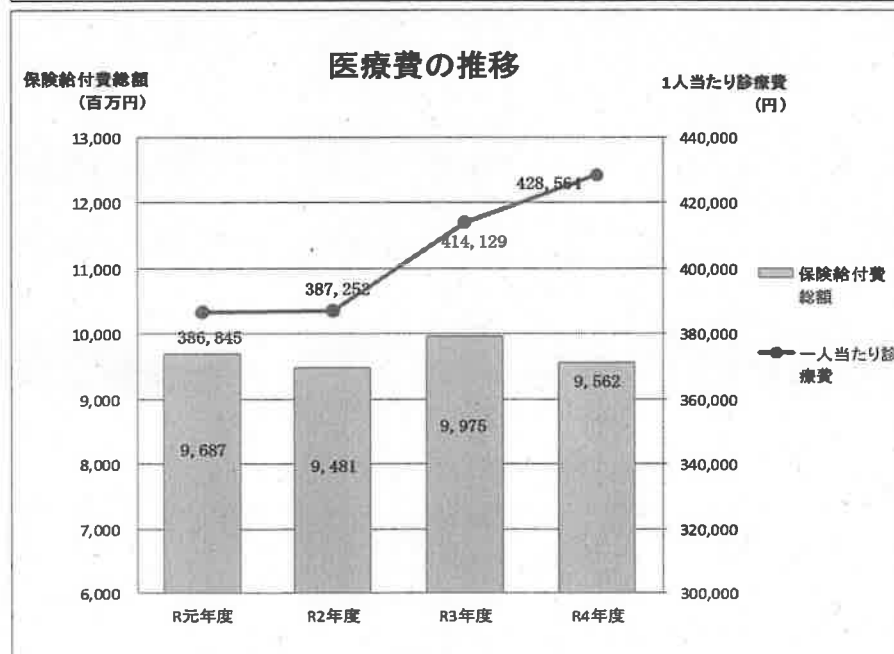
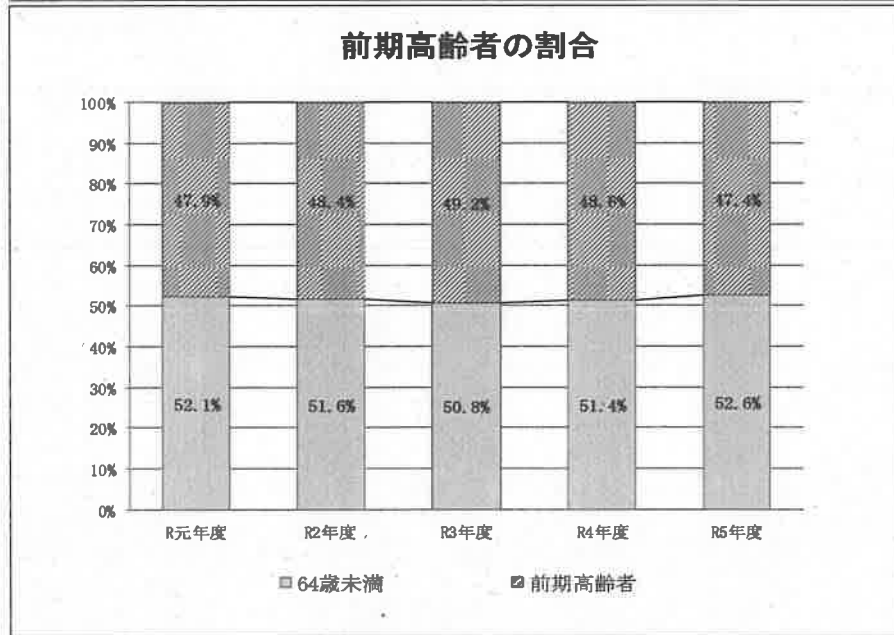
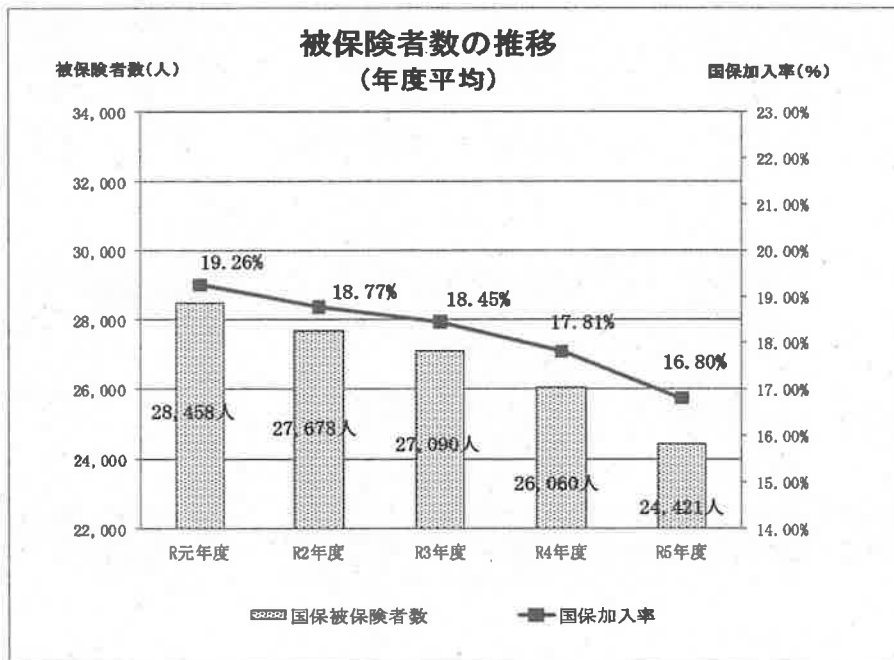
### 資料名

資料1	国民健康保険事業総括表
資料2	被保険者状況
資料3	国民健康保険料収納状況
資料4	令和5年度国民健康保険事業特別会計決算見込
資料5	保険料率を据え置いた場合のシミュレーション
資料6	令和6年度の制度改正(予定)について
資料7	第3期データヘルス計画兼第4期特定健康診査等実施計画(素案)の概要と前計画との変更点
資料8	第3期データヘルス計画兼第4期特定健康診査等実施計画(素案)

## 国民健康保険事業総括表

項目	[※の項目の令和5年度の見込み]	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
全市 ※ (年間平均)	世帯数 (A)	世帯	68,644	68,492	68,115	67,615		
	人口 (B)	人	145,352	146,311	146,831	147,420		
国保 ※ (年間平均) [令和5年度は 12月末現在]	世帯数 (C)	世帯	16,976	17,846	18,271	18,483		
	内 訳	一般	世帯	16,976	17,846	18,271	18,483	
		退職	世帯	0	0	0	0	
		混合	世帯	0	0	0	0	
	被保険者数 (D)	人	24,421	26,060	27,090	27,678		
	内 訳	一般	65歳未満	人	12,852	13,401	13,760	14,273
			65歳～69歳	人	4,844	4,966	5,285	5,631
			70歳～74歳	人	6,725	7,693	8,045	7,774
			一般合計	人	24,421	26,060	27,090	27,678
	退職被保険者等	人	0	0	0	0		
介護2号被保険者数 (F)	人	7,631	7,892	8,106	8,401			
加入率 ※	国保	世帯 (C) / (A)	%	24.73	26.06	26.82	27.34	
		被保険者 (D) / (B)	%	16.80	17.81	18.45	18.77	
	介護	被保険者 (F) / (B)	%	5.25	5.39	5.52	5.70	
賦課限度額	基礎賦課額 (医療分)	円	650,000	650,000	630,000	630,000		
	後期高齢者支援金等賦課額	円	220,000	200,000	190,000	190,000		
	介護納付金賦課額 (介護分)	円	170,000	170,000	170,000	170,000		
保険料率等  (未就学児の 均等割は1/2)	医療	所得割	%	7.95	7.95	7.95	7.95	
		資産割	%	-	-	-	-	
		均等割 (1人当たり)	円	26,000	26,000	26,000	26,000	
		平等割 (1世帯当たり)	円	25,500	25,500	25,500	25,500	
	後期	所得割	%	2.55	2.55	2.55	2.55	
		資産割	%	-	-	-	-	
		均等割 (1人当たり)	円	8,800	8,800	8,800	8,800	
		平等割 (1世帯当たり)	円	8,300	8,300	8,300	8,300	
	介護	所得割	%	2.44	2.44	2.44	2.44	
		資産割	%	-	-	-	-	
		均等割 (1人当たり)	円	10,500	10,500	10,500	10,500	
		平等割 (1世帯当たり)	円	5,600	5,600	5,600	5,600	
保険料調定額 (現年賦課分) 当初状況	一般	一般	千円	1,611,846	1,679,251	1,775,368	1,786,653	
		退職	千円	0	0	0	0	
		一般+退職	千円	1,611,846	1,679,251	1,775,368	1,786,653	
	医療	1人当たり	一般	円	60,694	62,500	64,341	63,571
			退職	円	0	0	0	0
			一般+退職	円	60,694	62,500	64,341	63,571
		1世帯当たり	一般	円	88,573	92,004	95,681	95,753
			退職	円	0	0	0	0
			一般+退職	円	88,573	92,004	95,681	95,753
	後期	一般	千円	527,156	544,908	575,084	579,073	
		退職	千円	0	0	0	0	
		一般+退職	千円	527,156	544,908	575,084	579,073	
		1人当たり	一般	円	19,850	20,281	20,842	20,604
			退職	円	0	0	0	0
			一般+退職	円	19,850	20,281	20,842	20,604
		1世帯当たり	一般	円	28,968	29,855	30,993	31,035
			退職	円	0	0	0	0
			一般+退職	円	28,968	29,855	30,993	31,035
介護	一般+退職	千円	184,034	186,342	197,353	204,771		
	1人当たり	円	22,216	22,920	23,783	23,880		
	1世帯当たり	円	25,104	25,935	27,109	27,292		
合計	一般+退職	千円	2,323,036	2,410,501	2,547,805	2,570,497		

項目		[※の項目の令和5年度の見込み]		単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
収納率 ※	現年賦課分	一般+退職	%	93.63	93.63	93.94	94.51	
	滞納繰越分	一般+退職	%	26.70	26.70	28.97	32.40	
	現年分+滞納繰越分	一般+退職	%	83.95	83.95	85.18	85.27	
保険給付費 ※			千円	9,337,968	9,561,937	9,975,194	9,481,078	
療養諸費 (1人当り)	一般		円	-	428,564	414,129	387,252	
	退職		円	-	-	-	-	
	全体		円	-	428,564	414,129	387,252	
高額療養費 ※	一般		件	-	14,801	15,530	15,005	
			千円	1,241,506	1,254,673	1,301,506	1,222,079	
	退職		件	0	0	0	9	
			千円	0	0	0	76	
出産育児一時金 ※	件数		件	57	59	75	75	
	金額		千円	27,768	24,521	31,427	31,433	
葬祭費 ※	件数		件	173	197	174	191	
	金額		千円	3,460	3,940	3,480	3,820	
財政 ※	歳入合計		千円	13,844,253	14,003,141	14,297,628	13,875,587	
	歳出合計		千円	13,416,483	13,374,507	13,821,943	13,718,842	
	歳入歳出差引		千円	427,770	628,634	475,685	156,745	
	年度末基金残高		千円	1,942	1,942	1,942	1,942	
保健事業 ※	特定健診	対象者数	人	19,735	20,878	21,636	21,832	
		受診者数	人	5,723	5,935	6,392	6,354	
		受診率	%	29.0	28.4	29.5	29.1	
	特定保健指導 (動機付)	対象者数	人	457	442	514	532	
		実施者	人	78	68	61	65	
		実施率	%	17.1	15.4	11.9	12.2	
	特定保健指導 (積極的)	対象者数	人	114	119	121	113	
		実施者	人	17	17	9	6	
		実施率	%	14.9	14.3	7.4	5.3	
	人間ドック事業	申込者数	人	4,200	4,483	4,609	4,520	
		受診者数	人	3,444	3,603	3,743	3,666	
		受診率	%	82.0	80.4	81.2	81.1	



# 国民健康保険料(税)収納状況

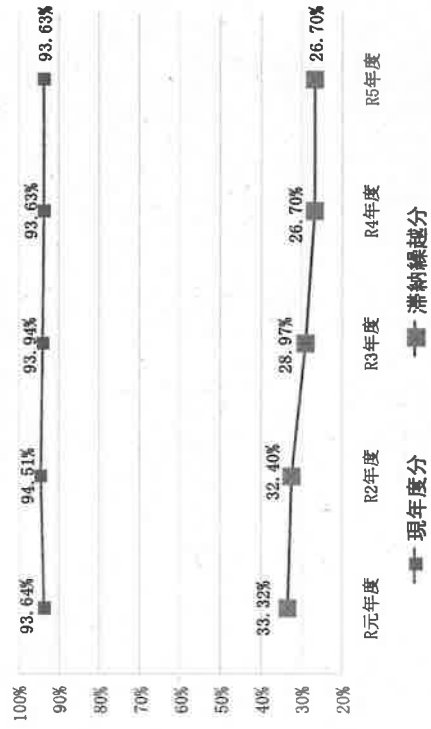
## 資料 3

(単位：円)

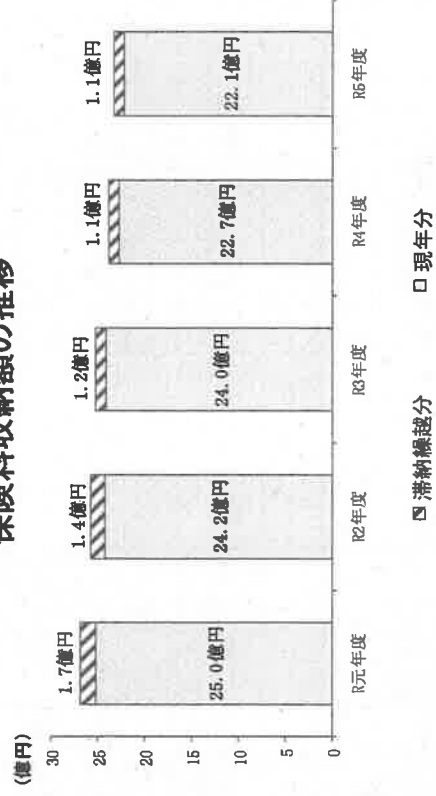
区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(見込み)	
調定額	現年度分	2,673,078,600	2,556,777,200	2,552,678,100	2,418,815,800	2,355,632,800
	滞納繰越分	504,951,374	446,620,984	397,806,090	409,217,085	408,169,345
	合計	3,178,029,974	3,003,398,184	2,950,484,190	2,828,032,885	2,763,802,145
収入額	現年度分	2,504,765,749	2,418,412,443	2,399,361,168	2,266,380,093	2,205,814,553
	滞納繰越分	168,280,333	144,722,519	115,242,071	109,262,412	108,981,215
	合計	2,673,046,082	2,563,134,962	2,514,603,239	2,375,642,505	2,314,795,768

現年度分	93.64%	94.51%	93.94%	93.63%	93.63%
滞納繰越分	33.32%	32.40%	28.97%	26.70%	26.70%

### 収納率の推移



### 保険料収納額の推移



令和5年度米子市国民健康保険事業特別会計決算見込み

【歳入】 (単位:千円)

歳入科目	令和5年度決算見込み		令和4年度決算額		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	
① 保険料(税)	2,314,795	16.7%	2,375,642	17.0%	△ 60,847	
② 国庫支出金	0	0.0%	0	0.0%	0	
③ 県支出金	9,705,946	70.1%	9,705,004	69.3%	942	
④ 基金繰入金	0	0.0%	0	0.0%	0	
⑤ 繰越金	628,634	4.6%	475,685	3.4%	152,949	
⑥ 一般会計繰入金	1,164,715	8.4%	1,402,158	10.0%	△ 237,443	
⑦ その他	30,162	0.2%	44,652	0.3%	△ 14,490	
合計	13,844,252	100.0%	14,003,141	100.0%	△ 158,889	

歳入説明

① 保険料  
被保険者の減による(収納状況は資料3のとおり)

② 国庫支出金  
災害等臨時特別補助金 0円  
(R3まで新型コロナウイルス感染症の影響による保険料減免に対し交付  
R4からは特別交付金で交付される)

③ 県支出金  
保険給付費の実績による  
・普通交付金 9,509,530千円  
(保険給付に要した費用に対し交付)  
・特別交付金 196,416千円  
(市町村の財政状況、特殊事業等に対し交付)

⑤ 繰越金  
前年度繰越金

⑥ 一般会計繰入金  
保険料軽減や事務費等、法令に基づく繰入、主な減額要因は、被保険者数の減による基盤安定繰入金の減によるもの。

【歳出】 (単位:千円)

歳出科目	令和5年度決算見込み		令和4年度決算額		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	
① 総務費	305,287	2.3%	283,409	2.1%	21,878	
② 保険給付費	9,337,968	69.6%	9,561,937	71.5%	△ 223,969	
③ 国民健康保険事業費納付金	3,342,385	24.9%	3,361,348	25.1%	△ 18,963	
④ 保健事業費	137,904	1.0%	122,040	0.9%	15,864	
⑤ 繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%	0	
⑥ その他(諸支出金)	292,939	2.2%	45,773	0.3%	247,166	
合計	13,416,483	100.0%	13,374,507	100.0%	41,976	
収支(歳入-歳出)	427,769		628,634			
実質単年度収支	△ 200,865		152,950			

歳出説明

① 総務費  
事務費

② 保険給付費  
療養給付費、高額療養費は微減、療養費はほぼ横ばい。

③ 国民健康保険事業費納付金  
医療費水準、所得水準等により県に納付  
医療分(保険給付に係る負担)  
後期高齢者支援助分(後期高齢者に対する支援金)  
介護納付金分(40歳以上64歳以下が負担)

④ 保健事業費  
特定健診、人間ドック等に係る費用

⑥ その他(諸支出金)  
償還金

## 県への納付金と令和6年度保険料を据え置いた場合のシミュレーション

県が米子市に対して標準保険料率の算定に必要な保険料総額として示した額は、

2,552,752,459円(医療分:1,458,360,041円、支援分:821,222,049円、介護分:273,170,369円)である。

この額は、実際に本市が県に納付する額ではなく、本市の過去3年間の平均収納率から計算した保険料総額である。

そのため、実際に保険料として集める必要額は

	標準保険料率の算定に必要な保険料総額	平均収納率	基準安定繰入金額	実際に保険料として集める額
(医療分)	1,458,360,041円	$94.26 \div 100$	388,427,609円	$986,222,566$ 円
(支援分)	821,222,049円	$94.24 \div 100$	129,429,579円	$644,490,080$ 円
(介護分)	273,170,369円	$91.37 \div 100$	42,792,050円	$206,803,716$ 円
(計)				1,837,516,362円 となる。

### 保険料率を据え置く理由

保険料率を据え置いた場合の令和6年度の収納見込額は、2,195,285,237円(平均収納率から計算)となり、県の示す必要額に比べて357,768,875円の増となるが、次の理由により保険料率を据え置くものとする。

- ①被保険者数が減少傾向にあること、また団塊の世代が今後後期高齢者医療保険に移行することから、保険料総額の減少が見込まれること。
- ②コロナ禍の受診控えがもとに戻り、医療費の増が見込まれ、今後県への納付金が増額となることが懸念されること。
- ③令和6年10月に社会保険の適用拡大により、従業員数50人超規模の事業所が適用対象となり、更に被保険者が減少すること。
- ④感染症が流行した場合、感染症が何かを特定するため複数の検査など医療費の増加が見込まれること。

以上のように国保会計は財政基盤が脆弱である状況を踏まえ、また財政の健全性を維持することにより持続可能な国民健康保険制度を構築するため令和6年度は保険料を据え置くこととする。

## 令和6年度に予定されている国民健康保険制度の改正について

## ①賦課限度額の引上げ

- ・後期高齢者支援金等賦課限度額 22万円 → 24万円
- (備考) 基礎賦課限度額及び介護納付金賦課限度額は、それぞれ現行の65万円及び17万円を据え置き。

## ②保険料の減額の対象世帯を判定する際の所得の基準額の算定に当たり、当該世帯の被保険者等の数に乗じる額の引上げ

- ・5割軽減対象の所得基準に係る額  
29万円 → 29万5千円
- ・2割軽減対象の所得基準に係る額  
53万5千円 → 54万5千円

## 【例】3人世帯で内1人が給与収入の場合

	引き上げ前	引き上げ後
5割軽減判定所得	130万円	131.5万円
2割軽減判定所得	203.5万円	206.5万円



米子市国民健康保険第3期データヘルス計画  
兼特定健康診査等実施計画（案）の概要と変更点について

## 1 概要

データヘルス計画は、厚生労働省から示された指針に基づき、国民健康保険被保険者の健康・医療データを活用して効率的・効果的な保健事業を実施するために策定する計画です。

特定健康診査等実施計画は、生活習慣病の予防と早期発見のための事業について、実施方法や目標値について定める計画です。

この2つの計画は、保健事業を総合的に企画し、より効果的・効率的に実施するために一体的に策定しており、前計画が令和5年度で終了することから、このたび本計画を令和6年度から令和11年度の期間で策定することとしました。

## 2 前計画との主な変更点

### (1) 事業（P52）

No.	第2期データヘルス計画	第3期データヘルス計画（案）
1	糖尿病性腎症重症化予防事業	糖尿病性腎症重症化予防事業（継続）
2	特定健康診査	特定健康診査（継続）
3	特定保健指導	特定保健指導（継続）
4	後発医薬品利用促進事業	—（削除）
5	受診行動適正化指導事業	受診行動適正化指導事業（継続）
6	—	循環器疾患対策事業（新規）

#### 【変更理由】

No.4 成果目標を達成することができたため今期計画には記載しませんが、患者負担の軽減や国保財源改善の観点から引き続き事業は継続します。

No.6 新規事業。心疾患、脳血管疾患による死亡が全体の2割を占めており、脳血管疾患による死亡は、全国と比べて多いため対策が必要と考えます。

#### （内容）

- ① 被保険者に対し、リスク因子である高血圧について啓発
- ② 特定保健指導対象者のうち、Ⅱ型高血圧かつ血糖値が受診勧奨判定値以上の方へ特定保健指導利用を勧める。（R4年度対象者40名）
- ③ Ⅲ度高血圧かつ血圧未治療の方へ情報提供をし、受診を勧める。（R4年度対象者34名）

### (2) 共通指標（P53）

第3期データヘルス計画においては、経年的なモニタリングと、他保険者との比較による客観的な状況把握のため、都道府県ごとに新たに設定されました。

すべての都道府県で設定する事が望ましい指標	鳥取県が設定する指標
特定健康診査受診率	特定健康診査受診者のうち高血圧が保健指導判定値以上の方の割合
特定保健指導実施率	特定健康診査受診者のうち高血糖者の割合
特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率	特定健康診査受診者のうち未治療者（血圧・血糖・脂質）の割合
HbA1c8.0%以上の方の割合	糖尿病性腎症重症化予防事業の対象者のうち、糖尿病治療なしの方の割合

# 第5章 米子市国民健康保険第3期 データヘルス計画

## 第1節 保健事業の目標設定

### 1 鳥取県における目標設定

第3期データヘルス計画において、同じ指標で経年的にモニタリングができ、また、他保険者との比較をすることで客観的に状況把握ができることから都道府県ごとに共通指標を設定することが求められました。

鳥取県では市町村への意見照会、県・市町村国民健康保険連携会議に諮り、共通指標及び数値目標が示されました。

■ すべての都道府県で設定することが望ましい指標

評価指標	計画策定時実績(令和4年度)		目標値
	鳥取県	米子市	令和11年度
特定健康診査受診率	35.0%	29.3%	60%以上
特定保健指導実施率	27.6%	12.4%	45%以上
特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率	—	22.0%	25%以上 (平成20年度比)
HbA1c8.0%以上の方の割合	1.3%	1.0%	1.0%

■ 鳥取県が設定する共通指標

評価指標	計画策定時実績(令和4年度)		目標値	
	鳥取県	米子市	令和11年度	
特定健康診査受診者のうち高血圧が保健指導判定値以上の方の割合	56.5%	53.0%	55.0%	
特定健康診査受診者のうち高血糖者の割合	空腹時血糖	8.3%	6.9%	7.5%
	HbA1c	9.8%	8.7%	9.0%
特定健康診査受診者のうち未治療者	血圧	45.2%	46.2%	40.0%
	血糖	16.4%	16.7%	16.0%
	脂質	64.5%	59.9%	60.0%
糖尿病性腎症重症化予防事業の対象者のうち、糖尿病治療なしの方の割合	空腹時血糖	12.1%	11.6%	12.1%
	HbA1c	9.3%	5.4%	9.0%

### 2 米子市の目標設定

評価指標	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
特定健康診査	外来医療費における生活習慣病に関する割合	24%	23%	22%	21%	20%	19%
特定保健指導	特定保健指導実施者の改善率	28%	29%	30%	31%	32%	33%
循環器疾患対策事業	Ⅲ度高血圧者の未治療率	40%	39%	38%	37%	36%	35%
糖尿病性腎症重症化予防事業	保健指導終了者のHbA1c値改善率	85%	85%	85%	85%	85%	85%
受診行動適正化事業	行動変容率	81%	82%	83%	84%	85%	86%

国民健康保険運営協議会委員名簿

保険者名 米子市

任期：令和4年6月1日から令和7年5月31日

(令和5年12月18日現在)

区分	氏名	備考
被保険者代表	足立 融	
	小村 博美	
	久松 栄子	
	後藤 京一	
保険医又は保険薬剤師代表	藤瀬 雅史	鳥取県西部医師会副会長 (鳥取県西部医師会推薦)
	廣江 ゆう	鳥取県西部医師会理事 (鳥取県西部医師会推薦)
	田本 晃	鳥取県西部歯科医師会理事 (鳥取県西部歯科医師会推薦)
	小原 佳子	鳥取県薬剤師会西部支部監事 (鳥取県薬剤師会西部支部推薦)
公益代表	西井 通	公民館連合会 (米子市公民館連合会推薦)
	手島 仁美	米子市社会福祉協議会理事 (米子市社会福祉協議会推薦)
	内田 治子	米子市食生活改善推進員会計 (米子市食生活改善推進員推薦)
	天野 宏紀	鳥取大学医学部 健康政策医学分野 講師
被用者保険等保険者代表	森田 徹	健康保険組合連合会鳥取連合会 常任理事
	足立 進	鳥取県市町村職員共済組合 事務局長
	紅松 光雄	全国健康保険協会鳥取支部 保健グループ長